

平成 30 年度中小企業の振興に関する  
県の施策の実施状況

令和元年 10 月

長野県

## 基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

## 県の基本的施策(条例第 12～31 条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

## 参考:年次報告(条例第 31 条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表するものとする。

## 基本的施策における関連事業の実施状況

県では、産業発展の原動力であり、地域社会を担う重要な存在である中小企業の振興を図るため、特に産業イノベーションの創出が図られることに留意し、長野県中小企業振興条例の基本理念に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定・実施することとしています。

### 【平成 30 年度】

---

経済情勢の回復の動きを一層確かなものにするため、次世代産業の創出を目指して、成長期待分野や有望な分野・市場への展開を重点的に進めました。

また、地域産業の活性化、活力ある商業・サービス業の振興を図るとともに、創業支援や中小企業の経営体質強化に取り組みました。

さらに、喫緊の課題である企業の人手不足などに対処するため、産業を担う人材の確保・育成、ニーズに応じた就業支援や多様な就業形態に対応した働きやすい労働環境づくりを推進しました。

### (1)中小企業者の経営の向上・改善等への支援

---

中小企業者の経営の向上及び改善を図るために、新たな製品又はサービス開発、国内外における販路拡大、経営体質強化のための支援を実施しました。

#### 【主な取組】

○有望市場の開拓として、国内外の展示商談会等を活用し県内企業の技術力の売り込みや販路開拓を支援。特に、中小企業振興センターにあるマーケティング支援センターにおいて、海外進出や食品流通に関する経験や知識を有する専門人材を配置し、個々の企業にあわせたサポートを実施。

○経営体質強化を図るため、経営課題を抱える中小企業に対し、登録した専門家を派遣し、経営診断・助言を行うことにより、課題解決を支援。

○中小企業融資制度資金において、小規模企業者向けやAI・IoT等の導入による生産性向上に係る資金の充実を図り、金融面の支援を強化したほか、省エネ化と収益向上につながる現場改善など、中小企業の安定した事業活動を支援。

①:新規事業、②:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
①※ものづくり国内販路開 拓強化事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	20,484	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。 また、医療機器関連(メドテック)や微細加工 EXPO 等の展示会に長野県ブースを設置し、県内企業の販路開拓を支援しました。  ・延べ出展企業:325 社 ・商談件数:3,473 件(内、成約件数 76 件)
①受発注取引支援事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	21,873	受発注開拓推進員(県外3名、県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。  ・斡旋紹介件数:1,409 件(内、成立件数 44 件)
①①新食品関連産業経営 力アップ推進事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】 【営業局】	27,473	県産品コーディネーター(3名)を配置し、食品製造事業者等を重点支援しました。 また、食品関連の大規模展示会への出展支援や県内外で商談会を開催しました。  ・重点支援事業者:15 社 ・セミナー開催:4 回、延べ 164 名参加 ・商談件数:2,090 件(内、成約件数 296 件)
①グローバル展開NAGANO パワーアップ推進事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】 【営業局】	48,867	グローバル展開推進員(4名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、グローバルマーケティングセミナーの開催や海外展示会の出展支援など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。 また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。  ・海外展示会出展企業:29 社 ・商談件数:883 件(内、成約件数 19 件)
①中小企業海外・国内販 路開拓助成事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	8,700	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。  ・助成金交付企業:72 社 ・商談件数:2,483 件(内、成約件数 173 件)
地域ものづくり産業国際展 開推進事業 【産業立地・経営支援課】	16,000	ものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会の開催に要する経費の一部を助成しました。  ・諏訪圏工業メッセに対し助成 出展企業:419 社 商談件数:1,888 件
②長野県海外駐在員事業 【産業政策課】	25,176	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。  ・情報提供:2,075 件 ・活動支援:50 件
長野貿易情報センター事 業 【産業政策課】	19,819	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。  ・海外情報の提供:1,108 件

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
③ 専門家派遣事業 【産業立地・経営支援課】	9,853	経営課題を抱える中小企業に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。  ・派遣先企業:94 社 ・派遣回数:812 件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。
地域資源製品開発支援センター事業 【ものづくり振興課】	13,038	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。  ・商品化に至った件数:28 件 【支援事例】 新製法ドライいちごの加工食品、ウッドクラフトジュエリー 等
地域中小企業育成プロジェクト事業 【産業立地・経営支援課】	4,284	独自技術や経営ノウハウを持つなど、キラリと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、専門家からなる支援プロジェクトチームを編成し、企業の新事業展開等を集中的に支援しました。  ・活動ステージ向上件数:26 件
中小企業経営支援イノベーション推進事業 【産業立地・経営支援課】	1,325	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。  ・職員向け研修会延べ参加者:59 名
工場エネルギー使用合理化支援事業 【ものづくり振興課】	343	中小企業のものづくり現場における生産設備の使用状況を専門家チームが調査し、エネルギーコストの削減について提案を行い、省エネ化と収益向上に繋がる現場改善を支援しました。  ・現場改善件数:3件
④ 信州エネルギーマネジメント支援事業 (地球温暖化対策事業の一部) 【環境エネルギー課】	21,971	【対象:一定規模以上の事業者】 20,520 事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者在省エネに関する助言や現地調査等を実施しました。 また、第1次計画期間(H26~H28)において、地球温暖化対策の取組が顕著だった5事業者に対して表彰を実施しました。 ・制度対象事業者(1期):287 者 (2期):319 者 ・現地調査:40 件 ・現地調査での助言数:170 件 ・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:H28 年度比+2.0% (H30 年度提出の H29 年度実績)  【対象:中小規模事業者】 1,451 主に業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行いました。 ・診断事業者:20 者
小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,291,568	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。  ・巡回・窓口相談件数:137,515 件 ・講習会等参加者数:40,833 人

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	186,858	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。  ・相談助言回数:10,506件 ・講習会参加者数:2,286人
⑤中小企業融資制度資金 【産業立地・経営支援課】	26,043,157	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。  ・融資実績:313億円 ・利用件数:5,801件  【主な改正内容】 ・小規模企業者の成長・発展を促進するための資金を新設 貸付利率:年1.9% ・AI・IoT等の導入により生産性向上を図ろうとする事業者等を貸付対象者に追加し、貸付利率を引下げ 貸付利率:年1.7% → 年1.4%

#### 【主な課題】

○新たな市場への販路開拓・拡大を支援する中で、商談件数は伸びているものの、成約に至らないケースも多いことから、成約率の向上が必要。

○企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。

○県内中小企業等におけるAI・IoT等の導入率は、全国に比較して低く、先端技術に係る基礎的な情報や導入メリットについて理解を広げ、導入拡大につなげることが必要。

#### 【取組の方向性】

○成約に結びつけるため、商品開発から展示会まで一貫した支援を実施し、県内中小企業のマーケティング力の向上を図るとともに、食品に係る県外への販路開拓については、新設した営業局において、重点品目を選定し営業力を強化。

○経営課題を抱える県内中小企業のニーズに的確に対応するため、専門家派遣において、AI・IoTの活用等、新たな課題に対応できる登録専門家の充実に努めるとともに、支援機関の連携を強化し、企業の課題解決を支援。

○県内中小企業等の生産性向上に資するよう、AI・IoT等先端技術の利活用を促進するための支援体制を構築。

## (2)創業、次世代産業の創出と集積等を支援

創業促進、地域における次世代産業の創出を促進するため、製品開発や高付加価値化に対する支援を実施しました。

また、次世代産業の集積等により地域における中小企業の発展を図るため、企業の立地促進を図りました。

### 【主な取組】

○「日本一創業しやすい県づくり」を推進するため、産学官金による信州創業応援プラットフォームを運営し、関係機関相互の連携を強化するとともにワンストップ相談窓口の運営、創業セミナー等の開催や創業間もない企業に対する伴走型支援、全国トップクラスの自己負担額が低い創業支援資金の融資等を実施。

○成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。

アジアの航空機システム拠点の形成を図るため、地域・企業・県内大学等と連携し、実証試験設備の導入や人材育成、研究開発等を支援。

医療機器分野への県内中小企業等の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や世界市場への医療機器部材の供給を支援。

○下請・受託加工型業務の縮小が見込まれるため、工業技術総合センターを拠点として、県内中小企業の下請型・受託加工型から課題解決型への転換を支援。

○地域経済の維持・雇用の確保を図るため、生産設備を新・増設し、常勤雇用者を新たに雇用した場合に「ものづくり産業応援助成金」を交付し、設備投資や企業立地を促進。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑥創業・起業支援事業 【創業・サービス産業振興室】	11,069	県内の大学や支援機関、コワーキングスペース運営事業者等が参画する「信州創業応援プラットフォーム」を運営し、全県的な支援策の検討や関係機関相互の連携強化を図りました。 また、ワンストップ相談窓口の運営及び創業セミナー等を開催するとともに、創業間もない企業に対する伴走型の支援を実施しました。 ・プラットフォーム参画機関:71 機関 ・相談窓口における相談件数(年間):477 件(内、創業 29 件)
⑩小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,291,568	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 ・巡回・窓口相談件数:137,515 件 ・講習会等参加者数:40,833 人
⑦⑩中小企業融資制度 資金 【産業立地・経営支援課】	26,043,157	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。 ・創業支援資金 融資実績:29 億円、利用件数:645 件 全国トップクラスの自己負担額が少ない金利設定:年 1.1%

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
広域的・国際的産学官連携促進事業 【ものづくり振興課】	19,389	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。  ・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11件 【支援事例】 県内企業が取り組む、キノコ廃培地からの高純度希少糖生産法の研究開発に対し、国の研究開発支援資金の導入等を支援
⑧航空宇宙産業集積促進事業 【ものづくり振興課】	3,380	航空宇宙産業集積の取組を行う飯田下伊那地域が抱える技術的課題解決等を支援するため、(公財)長野県テクノ財団の体制及び事業に補助しました。  ・コーディネート件数:93件 ・JISQ9100のセミナーの開催:1回
⑧航空機システム拠点形成推進事業 【ものづくり振興課】	197,105	エス・バードに、人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制を構築し国際競争力を強化するため、高度人材育成・供給機能、試験研究開発支援機能、実証試験機能を整備するための支援を行いました。  ・環境試験機の導入(燃焼・耐火性評価試験装置) ・大学生向けセミナー実施(3回) ・中核企業育成のための支援(グループ研究会開催:10回、トライアル加工企業:2社) ・航空機産業支援サテライトでの技術相談:54件 ・航空機システム研究会のフォーラム開催・分科会の開催(研究会5回、分科会4回) ・航空機システムの研究開発補助:1件
⑨基盤技術力強化支援事業 【ものづくり振興課】	2,525	工業技術総合センターが中心となり、県内中小企業の下請型・受託加工型企業から課題解決型企業への転換を支援しました。  ・個別テーマに係る研究会数:8件 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:12件 【支援事例】 工場内加工装置のIoTを用いた監視システムの構築
工業技術総合センター事業 【ものづくり振興課】	349,940	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。  ・技術相談件数:20,817件 ・依頼試験件数:30,134件 ・施設利用件数:13,706件
信州ものづくり生産革新事業 【ものづくり振興課】	2,095	地域団体が行う「信州ものづくり革新スクール」のH30開設に対して補助を行いました。  ・スクールの修了者数17名
特許情報利用促進事業 【ものづくり振興課】	4,533	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。  ・相談対応件数:2,165件



事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
地域産学官連携研究開発支援事業 【ものづくり振興課】	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を促進するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官交流事業:12件実施</li> <li>・新産業創出支援事業:23件実施</li> <li>・共同研究等推進事業:5件実施</li> <li>・人材育成事業:21件実施</li> </ul>
⑨ 有望プロジェクト事業 化促進事業 【ものづくり振興課】	10,000	中小企業等が取り組む中核技術を活かした研究開発において、技術の用途展開可能性の探索、技術の競争優位性の検証、用途の事業化に向けた戦略策定支援を行いました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化戦略策定等支援件数4件</li> </ul>
⑩ 中核技術創出推進事業 【ものづくり振興課】	20,040	中小企業等が取り組む中核技術の創出や、中核技術を活かした事業化のための研究開発について、要する経費を補助しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発プロジェクト支援件数:11件</li> </ul> <b>【支援事例】</b> 光プローブ電流センサや、世界最小ばね用ツール加工機の開発
⑩ ⑨ IoT デバイス事業化 促進事業 【ものづくり振興課】	20,195	県内企業等が有する優れたセンシング技術やIoT分野の事業化ニーズを探索し、事業計画の策定やプロトタイプ開発、実証支援等を実施しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援ニーズ探索件数9件</li> <li>・プロジェクト支援件数3件</li> </ul> <b>【支援事例】</b> 土壌分析用磁界式センサや、マウスピース内蔵センサモジュールの開発
⑪ ⑨ 信州医療機器事業 化促進・グローバル展開 事業 【ものづくり振興課】	27,125	県内企業の超精密加工技術や信州大学の材料技術を活かし、医療機器分野への県内企業の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や医療機器部材の国内外大手メーカーへの提案を支援しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化開発支援体制の構築</li> <li>・中小企業による部材供給事業への参入を支援するための戦略の策定</li> </ul>
⑫ 地域資源製品開発支援 センター事業 【ものづくり振興課】	13,038	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品化に至った件数:28件</li> </ul> <b>【支援事例】</b> 新製法ドライいちごの加工食品、ウッドクラフトジュエリー 等
長野県農商工連携支援 基金事業 【ものづくり振興課】	12,407	平成21年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数:6件</li> </ul>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
<b>⑧「食」と「健康」ラボ機能形成事業</b> <b>【ものづくり振興課】</b>	16,451	<p>機能性食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能性食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能性エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。</p> <p>また、産学官連携による「食」と「健康」ラボ研究会を設置し、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能性食品等の商品化支援:20件</li> <li>・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜)</li> <li>・新商品開発プロジェクト:4件</li> <li>・研究会、講演会:2回</li> </ul>
<b>⑨「発酵・長寿」ブランド形成事業</b> <b>【ものづくり振興課】</b>	9,154	<p>全国発酵食品サミットの開催及び発酵食品を中心とした県産食品の価値を「しあわせ信州食品開発センター」の分析機器等を活用して客観的に評価・発信し、「発酵・長寿」のブランド化を図りました。</p> <p>また、ブランド力の向上を図るため、機能性表示食品等の認証取得に関する講演会を開催し、認証取得の促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国発酵食品サミット in NAGANO 開催(H30.11.16~18) 来場者:延べ32,000人</li> <li>・「発酵・長寿県」宣言の実施(H30.11.16)</li> <li>・県産食品の評価発信:20件(赤ワイン:7件、白ワイン:13件)</li> <li>・各種認証に関する講演会:3回</li> </ul>
<b>⑩食のグローバル・マーケティング支援事業</b> <b>【ものづくり振興課】</b>	5,000	<p>国内外の市場状況、消費者ニーズ、県内外の輸出先進事例分析、輸出拡大に向けた市場戦略を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品目別市場戦略:8品目(日本酒、ワイン、みそ、そば、寒天、高野豆腐、菓子、缶詰/瓶詰)</li> </ul>
<b>ものづくり企業応援事業</b> <b>【産業政策課】</b>	435	<p>長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定技術・製品数:10件</li> <li>・県事業を活用した優先的な支援件数:10件</li> </ul>
<b>⑫自然エネルギー地域発電推進事業</b> <small>(自然エネルギー推進事業の一部)</small> <b>【環境エネルギー課】</b>	24,757	<p>固定価格買取制度(FIT制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数:小水力発電事業4件、バイオマス発電事業2件</li> </ul>
<b>⑬地域主導型自然エネルギー創出支援事業</b> <small>(自然エネルギー推進事業の一部)</small> <b>【環境エネルギー課】</b>	12,499	<p>自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数 木質バイオマス活用事業4件 (調査検討2件・設備導入1件・調査検討及び設備導入1件) 太陽熱活用事業1件(調査検討1件) 地中熱活用事業1件(調査検討及び設備導入1件)</li> </ul>
<b>⑭産業集積強化促進事業</b> <b>【産業立地・経営支援課】</b>	990,108	<p>今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地件数:40件</li> </ul>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
ものづくり産業応援助成金 【産業立地・経営支援課】	946,380	<p>地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定件数:15 件、生産設備投資額:26,783,810 千円</li> <li>・助成額(予定):1,625,900 千円</li> <li>・新規雇用 329 人</li> </ul>
ICT 産業等立地助成金 【産業立地・経営支援課】	8,900	<p>ICT 産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定件数:5件</li> <li>・新規雇用予定数:73 人</li> </ul>

### 【主な課題】

○創業に係るセミナーの充実や、伴走型支援の実施により、創業機運は高まってきているものの、高い付加価値を持ち、本県らしい創業が起こりやすい土壌は整っていない。

○航空機産業に県内中小企業が参入するには、品質保証等高いハードルがあるため、国等と連携した参入支援が必要。

医療機器産業については、医療現場ニーズの収集を強化し、着実に県内企業に結び付ける支援体制の整備が必要。

○県内中小企業が課題解決型企业に転換し、新たな受注を獲得するためには、強みである基盤技術の幅を広げる新技術の取得が必要。

○国内市場の縮小、新興国市場の拡大など国際的企業間競争が激化。

### 【取組の方向性】

○総合的な創業支援の取組は継続しつつ、本県の特徴を活かした新たな創業支援策の方向性を検討。

○国や大学、産業界と連携し、航空機システムの研究開発支援機能の整備を進めるほか、国内外の展示商談会への出展支援などを行い、県内中小企業の航空機産業への参入を促進。

医療機器産業に関しては、支援体制の整備を進め、中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援。

○県内中小企業の保有している基盤技術の更なる強化と、新技術の獲得に特化した支援を行い、引き続き課題解決型企业を育成。

○成長期待分野等を中心とした産業集積を推進するため、調査会社の企業データを活用し、ターゲットとなる誘致企業を選定するなど、より効果的な誘致活動を展開。

### (3) 地域に根差した産業の振興等を支援

---

地域に根差した商業及びサービス業、建設産業を担う中小企業の振興を図るため、商店街に対する支援や建設企業が活躍できる環境整備を進めました。

食品、伝統的工芸品等の地場産業の振興を図るため、販路拡大や、技術の高度化、後継者育成等の取組を支援しました。

地域資源を活用した観光産業や農林水産業を担う中小企業の振興を図るため、国内外からの誘客促進や販路の拡大を支援しました。

#### 【主な取組】

○商店街の活性化を図るため、商店街やその空き店舗の潜在的な魅力を掘り起こし、活用への取組を支援。

○意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者・若手技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における活力向上を支援。

○食品産業の活性化を図るため、「しあわせ信州食品開発センター」に「食」と「健康」ラボ機能を形成し、食品の試作加工や分析評価などにより、高付加価値食品の開発を支援。

また、全国発酵食品サミットを開催するなど、発酵食品を中心とした県産加工食品を県内外に発信し、ブランド化を推進。

○信州の地酒の振興を図るため、信州日本酒やNAGANO WINEの醸造技術向上、販路開拓に向けた取組を支援。

○伝統的工芸品の振興を図るため、伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援。

○広域的な観光地域づくりの推進体制を構築し、広域型DMOの形成と観光視点のまちづくりやビジネスの創造支援、観光関連産業の人材育成・確保を支援。

銀座NAGANOを「信州しあわせスペース」として、長野県の観光情報の発信、県産品の物販、県内市町村等のイベントなどに活用して信州の魅力を総合的に発信。

○6次産業化の促進や県産農産物の輸出拡大など、農業所得の向上に向けた取組を支援。

○県産材の供給体制を強化するため、林業事業者の高性能林業機械等の導入や、製材、加工、流通に係る施設整備を支援。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑮ サービス産業振興事業 【創業・サービス産業振興室】	11,861	県内サービス産業の振興を図るため、首都圏等からの IT 人材の誘致やクラウドファンディングの活用などスモールビジネスへの支援に取り組みました。  ・「おためし」参加:13 組(内、拠点維持・設置 9組) ・クラウドファンディング活用促進事業による資金調達支援件数:5件 (全てが期間内に目標金額を調達)
⑯ 「信州で始めるあなたのお店」応援事業 【創業・サービス産業振興室】	345	県内5地域で空き店舗での開業を希望する者を募り見学会の開催等を通じて商店街の活性化を支援しました。  ・商店街関係者の意識醸成 ・商店街と商店街の外の人材との結びつけ ・空き店舗契約数2件
⑰ 小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,291,568	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。  ・巡回・窓口相談件数:137,515 件 ・講習会等参加者数:40,833 人
⑱ 中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	186,858	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。  ・相談助言回数:10,506 件 ・講習会参加者数:2,286 人
⑲ 環境配慮型住宅普及促進事業(新築タイプ) 【建築住宅課】	73,100	省エネルギー基準の浸透と地域工務店の技術力の向上を図るため、省エネルギー基準を満たし、県産木材を使用した住宅の新築に対して助成しました。  ・環境に配慮し、県産材を活用した木造住宅の普及を推進。 ・助成実施件数:138 件
⑳ 環境配慮型住宅普及促進事業(リフォームタイプ) 【建築住宅課】	90,232	既存住宅の省エネルギー化や県産木材の活用、県内への移住促進を図るため、県産木材を利用した住宅リフォーム工事に対して助成しました。  ・既存住宅の省エネ化と県産木材の活用を図るとともに、移住者に対する支援を実施。 ・助成実施件数:254 件
㉑ 優良技術者表彰制度事業 【技術管理室】	635	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。  ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:510 名 表彰:91 名(内、若手部門 22 名)
㉒ ⑨ ⑩ 「食」と「健康」ラボ機能形成事業 【ものづくり振興課】	16,451	機能性食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能性食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能性エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。 また、産学官連携による「食」と「健康」ラボ研究会を設置し、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。  ・機能性食品等の商品化支援:20 件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜) ・新商品開発プロジェクト:4件 ・研究会、講演会:2回

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
<b>⑧(再)「発酵・長寿」ブランド形成事業</b> <b>【ものづくり振興課】</b>	9,154	<p>全国発酵食品サミットの開催及び発酵食品を中心とした県産食品の価値を「しあわせ信州食品開発センター」の分析機器等を活用して客観的に評価・発信し、「発酵・長寿」のブランド化を図りました。</p> <p>また、ブランド力の向上を図るため、機能性表示食品等の認証取得に関する講演会を開催し、認証取得の促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国発酵食品サミット in NAGANO 開催 (H30.11.16～18) 来場者:延べ 32,000 人</li> <li>・「発酵・長寿県」宣言の実施 (H30.11.16)</li> <li>・県産食品の評価発信:20 件 (赤ワイン:7件、白ワイン:13 件)</li> <li>・各種認証に関する講演会:3回</li> </ul>
<b>長野県原産地呼称管理制度運営事業</b> <b>【日本酒・ワイン振興室】</b>	7,720	<p>農産物の価値を計る基準を「大きさ・色・形」から「味・栽培方法・生産方法」に求め、更に、生産情報を付加価値として、消費者の視点で信州農産物のブランド化を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度認知度(県政モニターアンケート):53.0%(H30)</li> </ul>
<b>⑪信州日本酒全国 No1 奪還プロジェクト事業</b> <b>【日本酒・ワイン振興室】</b>	16,254	<p>醸造専門家による重点指導対象蔵を中心に醸造技術の指導と県産酒米の活用促進により、酒質の向上を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・醸造技術指導:40 回</li> <li>・分析従事者の配置:1人</li> <li>・県産酒造好適米の活用促進:3蔵</li> </ul>
<b>NAGANO WINE 醸造技術支援事業</b> <b>【日本酒・ワイン振興室】</b>	1,347	<p>「信州ワインバレー構想」に基づき、県内ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上を支援することにより、高品質な NAGANO WINE の生産醸造体制を確保しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワイナリー研修受講者数:3 名</li> <li>・ぶどう仕込試験品種数:4 種</li> <li>・ワイン分析ラボの導入提案:2 件</li> </ul>
<b>⑫NAGANO WINEブランド発信事業</b> <b>【日本酒・ワイン振興室】</b>	9,213	<p>「信州ワインバレー構想」の具現化やNAGANO WINEのブランド化に向け、官民が一体となって意識の醸成、発信に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内ワイナリー数:47 場</li> <li>・事業者向け試飲会:2回</li> <li>・ワインフェス in 東京開催:1回</li> <li>・ワインラジオ放送:2回</li> </ul>
<b>伝統工芸品支援事業</b> <b>【ものづくり振興課】</b>	464	<p>伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事への県内産地の参加支援のため、当該催事の経費の一部を負担しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加産地数:3産地</li> </ul>
<b>⑬伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業</b> <b>【ものづくり振興課】</b>	10,005	<p>伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術伝承講習会参加者数:72 人</li> <li>・展示会・商談会参加産地数:30 産地</li> </ul>
<b>⑭(再)地域資源製品開発支援センター事業</b> <b>【ものづくり振興課】</b>	13,038	<p>中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品化に至った件数:28 件</li> </ul> <p><b>【支援事例】</b>  新製法ドライいちごの加工食品、ウッドクラフトジュエリー 等</p>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑩長野県農商工連携支援基金事業 【ものづくり振興課】	12,407	平成 21 年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。  ・助成件数:6件
②⑤(新)DMO 構築事業 【山岳高原観光課】	54,670	「重点支援広域型 DMO」の指定に向けて、指定基準案を観光戦略推進本部会議で示しました。 地域の広域型 DMO 形成に向け、専門人材を活用して、それぞれの地域に合わせた支援を実施しました。 広域での取組の必要性をセミナーを通じて発信し、機運の醸成を図りました。  ・(一社)長野県観光機構 DMO 形成支援センターによる地域支援:主に 7地域(うち、1 地域はR元年度に重点支援広域型 DMO 指定) ・観光地経営セミナー:2回(50 名)
観光おもてなし推進事業 【観光誘客課】	2,957	県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開講、信州おもてなしマイスターの認定、信州おもてなし大賞の表彰、おもてなし宣言の募集など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進しました。  ・おもてなし未来塾受講者:36 名 ・おもてなしマイスターの認定:29 名 ・おもてなし大賞の表彰:大賞 2 団体ほか
②⑥信州デスティネーションキャンペーン事業 【観光誘客課】	50,000	デスティネーションキャンペーンに先駆けて三大都市圏、北陸での観光展等、キャラバンを実施して盛り上げをはかり、本県の山岳高原リゾートの魅力を全国に向けて発信しました。 平成 30 年 7 月 1 日～9 月 30 日にかけて「信州アフターデスティネーションキャンペーン」を実施しました。  ・キャンペーン期間中の延べ宿泊者数 〈7-9 月〉 6,219 千人(前年比+2.0%) ・信州DCオープニングイベント(H30.7.1)
「スノーリゾート信州」プロモーション事業 【観光誘客課】	15,120	スキー場利用者数の拡大を図るため、市町村、民間団体との連携により、魅力に満ちた信州のスノーリゾートの形を発信しました。 オープニングイベントや2月第4日曜日の「雪の日」を中心としたスノーリゾート振興に取り組んだほか、県内の子どもたちへのスキー機会創出の取り組み、メディアを通じた PR を行いました。  ・NAGANO SNOW LOVE.NET による情報発信 ・県内全小中学生へ優待券付きチラシを配布 等
観光誘客促進事業 【観光誘客課】	42,388	長野県の強みである「癒し」を中心に、「食」「アウトドア」「歴史・文化」を切り口として、ドローンを活用した高精細動画によるプロモーションを展開したほか、長野県PRキャラクター「アルクマ」のファン拡大活動、北陸新幹線沿線県との連携等をにより、本県への誘客を促進しました。  ・ドローンを活用した5K動画制作 ・長野県永久観光大使を活用した首都圏、中京圏でのラジオ放送 ・アルクマの活用 ・北陸新幹線沿線県との共同プロモーション ・ツーリズム EXPO ジャパン 2018 への出展

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
アルクマを活用した長野 県PR事業 【観光誘客課】	12,077	長野県PRキャラクターとしてイベントでのPRや印刷物・ウェブへの掲載等 を通じ、長野県の魅力発信のために活用しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・Facebook フォロー数:4923 人</li> <li>・Twitter フォロー数:10929 人</li> <li>・着ぐるみの貸出件数:488 件</li> <li>・イラスト使用件数:2,149 件</li> </ul>
MICE誘致促進事業 【観光誘客課】	3,222	県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の 豊かな自然環境を活かしたMICEの誘致を促進しました。 長野県 MICE 誘致推進協議会を設立し、オール信州での連携推進体制 としました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致推進員のサポートによるMICE誘致件数:4 件(目標:5 件)</li> </ul>
⑨ 信州観光ブランド戦 略的発信・販売促進事 業 【観光誘客課】	11,643	信州の魅力的な観光資源の商品化に向けたワークショップ、三大都市圏 及び北陸地域等での商談会の開催、主要都市セールス、旅行会社・メデ ィアの招聘、ヘルスツーリズムプログラムの企業向け販売促進に取り組みまし た。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会:全6回開催 ※主な会場/バイヤー/セラー 東京/45 社 90 名/39 団体 115 名 大阪/32 社 62 名/33 団体 86 名 名古屋/36 社 66 名/34 団体 91 名</li> <li>・商品造成支援:7商品 7,643 人泊</li> <li>・メディアトリップ:新聞5回、雑誌3誌、ラジオ5局</li> </ul>
⑨ 戦略的バス活用事業 【観光誘客課】	4,491	県内周遊の活性化、滞在日数を増やしていくことを目指し、魅力ある観光 資源(テーマ)を結ぶツアー造成を支援しました。また、信州花フェスタを柱 とした県内への誘客を図りました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・バスツアー支援(着地型周遊:801 人、長野県内周遊:163 人)</li> <li>・花フェスタ商品造成(旅行会社3社が商品を造成・発売)</li> </ul>
⑨ ユニバーサルツーリ ズム推進事業 【観光誘客課】	3,218	ユニバーサルツーリズムに関わる団体や機関が連携と情報共有を図るた め、ネットワーク会議や先進事例に学ぶ推進会議を開催しました。 障がい者や高齢者等の旅行時の不安軽減やトラブル回避を想定した旅 行商品を信州大学と共同造成しました。 誰もが快適にアウトドア観光を楽しめる環境を提供するためアウトドア用車 いす等の購入を補助しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議参加者:295 人(3回)</li> <li>・モデルルート造成:5 地域 6 コース</li> <li>・車いす等購入補助:着座用スキー2 台 介助用車いす 1 台</li> </ul>
⑨ 観光人材育成強化事 業 【観光誘客課】	5,171	観光インターンシップ推進員を配置し、受入企業の新規開拓や県外学校 等へのインターンシップの促進を実施しました。 また、県内大学で寄付講座を開設し、県内外の優良実践例から観光業 の経営改善や働き方改革に貢献できる人材の育成を図るとともに、日本観 光振興協会と連携し、観光地域づくりをけん引するリーダーを養成するた めの観光地経営セミナーを開催しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光インターンシップ推進員によるマッチング人数:7名</li> <li>・観光寄附講座受講:135 名</li> <li>・観光地形成セミナー受講:50 名</li> </ul>



事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑳インバウンド戦略推進 事業 【国際観光推進室】	110,694	中国をはじめとする東アジアや成長著しい東南アジア市場に加え、欧米豪市場をターゲットとし、国や隣接県、広域観光協議会等とも連携しながら、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションを実施しました。  ・平成30年外国人延べ宿泊者数:152.7万人(過去最高) ・メディア招聘29回、エージェンツ招聘17回、海外プロモーション50回、その他15回
スポーツコミッション運営 事業 【観光誘客課】	6,743	東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、行政(県、市町村)、民間団体(経済、観光)、報道機関等で構成する「長野県スポーツコミッション」を設立し、官民が一体となり、県を挙げて事前合宿誘致に取り組めました。  ・海外からの事前合宿等誘致実績(4市2町):6か国・1地域(7件)
信州首都圏総合活動拠点 運営事業 【営業局】	169,379	県産品の物販、観光案内の実施、定期イベントの開催、県内市町村や事業者等のイベントスペースの貸し出し、メディアへの情報提供等により、総合的な信州の魅力発信を行っています。  ・銀座NAGANO年間来場者数:99万5千人 (1日あたり2,764人:過去4年で最高) ・リピーターやコアな信州ファンの育成
㉑地域が輝く信州農業6 次産業化推進事業 【農産物マーケティング室】	20,340	多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による研修会の実施等一貫したサポート活動を支援しました。  ・総合化事業計画認定件数:98件
㉒「おいしい信州ふード」 の魅力発信事業 【農産物マーケティング室】	17,199	「おいしい信州ふード」の認知度向上と消費拡大を図るため、地域ぐるみで「おいしい信州ふード」WEEKを開催するなど、県民の皆様と情報を共有し、発信しました。(県外トップセールス、商談会の開催ほか)  ・「おいしい信州ふード」県民認知度:67.3% ・「おいしい信州ふード」SHOPの登録:1,343店舗 ・信州プレミアム牛肉取扱店舗数:374店舗
「長寿世界一 NAGANO の食」輸出拡大事業 【農産物マーケティング室】	8,724	県産農産物等の継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を図るため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、海外でのマーケティング活動や海外バイヤー招へいによる産地視察と商談会の開催などの取組を推進しました。  また、(株)ABC Cooking Studioと連携し、香港において県産農産物を使用した料理教室を開催し、県産農産物のおいしさと長野県のPRを実施しました。  ・農産物等輸出実績:12.2億円
㉓高性能林業機械導入 推進事業 【信州の木活用課】	88,679	間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業者の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。  ・高性能林業機械等の導入:18台
㉔木材産業成長産業化 促進対策事業 【県産材利用推進室】	58,833	県産材の製材、加工、流通、バイオマス利用に係る施設整備を支援しました。  ・県内で加工された木材製品出荷量:96千m <sup>3</sup>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑨産業集積強化促進事業 【産業立地・経営支援課】	990,108	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。  ・企業立地件数:40件
⑩ICT産業等立地助成金 【産業立地・経営支援課】	8,900	ICT産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。  ・認定件数:5件 ・新規雇用予定数:73人

### 【主な課題】

- 商店街の空き店舗対策を進めるため、出店希望者と空き店舗のマッチングにあたり、地域住民の協力体制構築が必要。
- 将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。
- 食品製造業の高付加価値化にあたり、企業単独では機能性評価や研究が難しいため、支援機関による支援が必要。
- 信州日本酒やNAGANO WINEの需要開拓、消費拡大が必要。
- 伝統的工芸品産業は、生産額の減少や従業者の高齢化がみられるため、販路開拓や後継者育成等の取組が必要。
- 市町村域を越えた広域的な観光地域づくりを進めるため、「重点支援広域型DMO」の早期指定に向けて、地域での合意形成のための丁寧な支援が必要。
- 6次産業化等に取り組む事業者の経営マネジメント力等の向上や、農産物の輸出拡大のために海外ニーズや対象国毎の輸入条件に応じた対応が必要。
- 県産材を効率的・安定的に供給・加工するため、原木生産現場の基盤整備や木材を生産し加工する事業者の育成が必要。

### 【取組の方向性】

- 地域主導による商店街の活性化を推進するため、商店街内外の人材が共に実施する街の魅力づくりを支援。
- 建設産業優良技術者の表彰を引き続き行うとともに、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を実施。
- 産学官で連携し、発酵食品を中心とした県産食品の機能性エビデンスの習得や新商品開発を促進するとともに、効果的な情報発信により、「発酵・長寿」の更なるブランド化を推進。

- 信州日本酒の金賞受賞数全国一位を目指し、醸造マニュアルの普及等より、醸造技術の向上を支援。  
また、NAGANO WINE の更なる認知度向上と消費拡大を図るため、首都圏でのPRや、県内事業者向けの情報発信を実施。
- 伝統的工芸品産業の活性化を図るため、販路開拓や後継者育成等を引き続き支援。
- 一定の基準を満たす法人を「重点支援広域型DMO」に指定し、モデルとして他地域に示すことで県での広域型DMOの形成を加速。
- 研修会等を通じて6次産業化等に取り組む事業者への支援を強化するほか、輸出向け農産物の生産・出荷に取り組む産地の育成を支援。
- 引き続き、原木生産現場の基盤整備、林業事業体の育成や加工施設の整備を進め、林業・木材産業の競争力を強化。

#### (4) 小規模企業者の事業の振興支援

小規模企業者の事業を振興することにより地域経済の安定、次世代産業の創出等を図るため、事業環境の整備等の支援を実施しました。

##### 【主な取組】

○商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業及び長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑩⑨ 小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,291,568	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。  ・巡回・窓口相談件数:137,515件 ・講習会等参加者数:40,833人
⑩⑨ 中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	186,858	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。  ・相談助言回数:10,506件 ・講習会参加者数:2,286人

##### 【主な課題】

○小規模事業者数が減少傾向にある中、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。

○商工業者数が減少傾向にある中、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。

## 【取組の方向性】

- 商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることのできる効果的な支援体制を構築。
- 中小企業の活動を促進し、経営基盤の強化を図るため県が継続的に関与。

## (5) 雇用の機会の確保等

中小企業を担う人材の育成・確保を図るため、公共職業能力開発施設の充実、中小企業者の需要に応じた職業訓練を実施しました。

中小企業の雇用の機会を確保するため、就業を希望する者に対する情報提供、職業紹介等を実施するとともに、労働環境の整備を促進しました。

### 【主な取組】

- 県内産業界の求める技能・技術を持った人材を育成するため、工科短期大学校及び技術専門校を運営するほか、在職者向けのスキルアップ講座等を実施。
- 新規学卒者等の県内就職を促進するため、インターンシップマッチングフェアの開催など、学生と企業をつなげる情報発信等を強化。
- 子育て等により離職した女性の再就職支援や現在働いている女性の就業継続支援を実施。
- 企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入を働きかけるとともに、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進。
- ITを活用した時間と場所にとらわれない新たな働き方の普及を図るため、ITスキルの習得支援によるテレワーカーの育成や、企業に対する活用支援、マッチング等を実施。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
認定職業訓練助成事業 【人材育成課】	60,788	事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。  ・訓練修了者数 【普通課程】114人(目標 145人) 【短期課程】1,170人(目標 1,855人)
⑩産業人材育成支援センター事業 【人材育成課】	40,990	産業労働部内に設置している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。 また、小・中学生、高校生、特別支援学校生等を対象としたマイスター等による講話、実演等を実施しました。  ・スキルアップ講座参加者数:1,988人(目標 2,040人) ・信州ものづくり未来塾:90講座(目標 90講座) ・研修サイト登録件数:2,828件(目標 2,000件以上)

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
③⑤工科短期大学校・技術 専門校運営事業 【人材育成課】	365,946	新規学卒者・離転職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。  ・工科短大 定員充足率:98.3% 就職率:99.0%(目標 100%) ・技術専門校 定員充足率:53.5% 就職率:91.9%(目標 92.2%)
③⑥民間活用委託訓練事業 【人材育成課】	291,879	離職者等の再就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。  ・定員充足率:78.8%(目標 83%) ・就職率:76.8%(目標 76%)
技能検定及び表彰実施事業 【人材育成課】	67,410	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。  ・技能検定受検者数:5,544人(目標 4,200人) ・高校生の受検者数:565人(目標 400人)
③⑦障がい者民間活用委託 訓練事業 【人材育成課】	39,844	障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。  ・定員充足率:44.8%(目標 63%) ・就職率:56.4%(目標 58%)
③⑧ジョブカフェ信州運営事業 【労働雇用課】	74,561	若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々に対して、キャリア・コンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。 未就職又は非正規就労の若者等に対して、就業に必要な能力を身に付ける基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、実習先企業での正規雇用へ向け支援しました。  ・就職決定率:58.6% ・実習先での継続雇用(正規雇用):71.4%
③⑨就職困難者のための就職 サポート事業 【労働雇用課】	13,354	就職困難者(障がい者、母子家庭の母等、子育て期の女性、中国帰国者)の就職を促進するため、就職相談から職業紹介、就職後の定着まで一貫した支援を実施しました。  ・就職件数:118件
障がい者と企業の出会い の場創出事業 【労働雇用課】	3,433	障がい者雇用の促進のため、障がい者雇用普及啓発セミナーや求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催しました。  ・新規雇用障がい者数:27人
④⑩はたらく女性応援プロジ ェクト事業 【労働雇用課】	35,889	子育て期女性の再就職や就業継続を支援するため、地域に出向いた就業相談や就職セミナー、託児付き短期インターンシップ、企業説明会等を通じて企業と就職希望者のマッチングを図るとともに、女性従業員を対象とした就業継続支援セミナーを実施しました。  ・就職者数:222人

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④①シューカツ NAGANO 学生・企業応援プロジェクト 【労働雇用課】	23,153	県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出により、企業に対する理解を深め、県内就職を促進しました。  ・参加学生の県内就職率:72.7%
UIJターン助成金交付事業 【労働雇用課】	19,152	経営の中核を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。  ・補助件数:32件
シルバー人材センター支援事業 【労働雇用課】	6,572	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。  ・就業率(請負・委任):88.7%
労働相談事業 【労働雇用課】	11,030	労政事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。  ・相談件数:1,795件
勤労者福祉施設運営事業 【労働雇用課】	273	勤労者福祉の増進に資するため、勤労者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました。  ・施設利用人数:148,349人
④②多様な働き方普及促進事業 【労働雇用課】	35,050	企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及により、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進しました。  ・アドバンス認証企業数:117社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,349社
労働教育講座事業 【労働雇用課】	1,474	労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催しました。  ・参加者の満足度:86.0%
④③IT活用による新たな働き方普及事業 【労働雇用課】	15,276	子育て期女性等を対象としたITスキル習得セミナー等のテレワーカー育成講座を実施し、企業向けにテレワーカーへの業務発注方法等に関するセミナーを実施するとともに、育成講座修了者と企業とのマッチングを実施しました。  ・修了者とのマッチング件数:127件

### 【主な課題】

○次代のものづくり産業を担う若者の育成のため、より早い段階から、ものづくり分野に関心を示してもらう仕組みづくりが必要。

○技術専門校における定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや効果的なPRが必要。

○企業の採用意欲の高まりにより、新卒採用が売り手市場となっていることから、県内企業の魅力発信を強化することが必要。

○女性の就業促進にあたっては、子育て期女性に限らず、就業を希望する女性を支援するために、より効果的な支援施策の充実が必要。

○多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、県内産業を担う人材の確保・定着へつなげることが必要。

○子育て中の女性等が時間や場所にとらわれずに働くことができるよう、多様な働き方の普及が必要。

### 【取組の方向性】

○県内産業に必要な人材を育成・確保するため、産学官一体となり、総合的な人材育成支援策を実施。また、信州ものづくり未来塾を実施する学校等を増やし、ものづくり産業を担う人材の育成・確保を推進。

○カリキュラムの見直しや機器整備等を通じ、地域ニーズに応えた魅力的な工科短期大学校・技術専門校づくりを推進。

○就職活動中の学生に加え、就職活動前の学生に対し、県内就職の魅力を発信することで早期に県内就職を意識づけ、将来の県内就職を促進。

○女性の就業については、希望に応じたきめ細かな就職支援を実施するとともに、更に安定した雇用を確保するため、正規雇用での就業を促進。

○多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、アドバンス認証企業の情報発信を強化し、企業のイメージアップや人材確保に寄与。

○テレワーカーとしての就業を可能にするITスキルの習得等を引き続き支援するなど、時間や場所にとられない多様な働き方を普及し、導入を促進。

## (6) 産学官連携等の推進等

---

中小企業の製品及びサービス開発、高付加価値化等を促進し、次世代産業を創出するため、関係機関等と連携し各種施策を推進しました。

県民等の中小企業の振興に関する理解を深めるとともに中小企業者の受注の機会の増大等を図るため、優れた中小企業者の認定・周知を行いました。

### 【主な取組】

○今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野に係る産学官連携プロジェクトを推進。

○自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の発電や熱利用を目的とする自然エネルギー事業の創出に対して助成。

○長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④④⑩ 広域的・国際的産学官連携促進事業 【ものづくり振興課】	19,389	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。  ・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11件 【支援事例】 県内企業が取り組む、キノコ廃培地からの高純度希少糖生産法の研究開発に対し、国の研究開発支援資金の導入等を支援
⑩ 地域産学官連携研究開発支援事業 【ものづくり振興課】	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を促進するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。  ・産学官交流事業:12件実施 ・新産業創出支援事業:23件実施 ・共同研究等推進事業:5件実施 ・人材育成事業:21件実施
⑨⑩ 「食」と「健康」ラボ機能形成事業 【ものづくり振興課】	16,451	機能性食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能性食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能性エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。 また、産学官連携による「食」と「健康」ラボ研究会を設置し、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。  ・機能性食品等の商品化支援:20件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜) ・新商品開発プロジェクト:4件 ・研究会、講演会:2回
⑩ 自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境エネルギー課】	24,757	固定価格買取制度(FIT制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金)  ・助成件数:小水力発電事業4件、バイオマス発電事業2件
④⑤⑩ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境エネルギー課】	12,499	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。  ・助成件数 木質バイオマス活用事業4件 (調査検討2件・設備導入1件・調査検討及び設備導入1件) 太陽熱活用事業1件(調査検討1件) 地中熱活用事業1件(調査検討及び設備導入1件)
④⑥⑩ ものづくり企業応援事業 【産業政策課】	435	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。  ・認定技術・製品数:10件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10件



事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④⑦(再)優良技術者表彰制度事業 【技術管理室】	635	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。  ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:510名 表彰:91名(内、若手部門22名)
長野県中小企業振興審議会運営事業 【産業政策課】	383	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行いました。  ・審議会の開催:2回

### 【主な課題】

- 具体的な産学官連携プロジェクトへの進展が必要。
- 地域を巻き込んだ取組が少ないため、地域コミュニティ単位の取組への支援が必要。
- 県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。

### 【取組の方向性】

- 国内外の産業・研究機関と県内企業との連携を促進し、具体的な研究開発プロジェクトを組成。
- 地域の中小企業等による地域主導型の自然エネルギー事業の立ち上げを、収益納付型補助金などの取組を充実することにより支援。
- 引き続き、優れた技術・製品の認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を促進。